

入札公告

次のとおり事後審査型条件付き一般競争入札(郵便方式)を行います。

令和3年2月16日

大阪府道路公社理事長 芝池 利尚

1 発注の内容

公告番号	大阪府道路公社公告第1号	
発注年度	令和3年度	
委託名称	箕面有料道路 水質調査等業務委託	
業務種別	建設コンサルタント業務(建築設計・監理、設備設計・監理を含む。) ※ 『3入札参加資格』の『受注希望業種』を参照。	
履行場所	箕面市白島2丁目 地内外	
履行期間	令和3年4月1日から令和4年3月22日まで	
業務概要	水質調査 1式 計画準備 1業務 採水 36回 水質分析 36検体	
落札者の決定	予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。	
予定価格	事後公表	
入札方式	事後審査型条件付き一般競争入札(郵便方式)	
最低制限価格	採用しない	
支払い条件	前払金	契約金額の30%(1万円未満切り捨て) ただし、契約金額が100万円未満の場合は、なし。
	部分払	なし
契約不適合責任期間	設定あり	

※本入札公告のほか、契約内容等に関する詳細事項は、下記2(1)で交付する入札説明書等による。

2 入札スケジュール等

(1)入札説明書等の交付	交付期間	令和3年2月16日(火)から 令和3年2月25日(木)午後4時まで
	方法	次に示す、各交付書類名称のリンクからダウンロード
	交付書類名称	①入札説明書 、 ②入札心得 、 ③入札参加申込書 、 ④配置技術者調書 、 ⑤業務実績調書 、 ⑥質問書
(2)入札参加申込(郵便提出)	郵便到達期限	令和3年2月25日(木) 午後4時

(3)入札説明書等に対する質問	提出期間 提出方法	公告日から令和3年2月19日(金)午後4時までに、大阪府道路公社電子メールアドレス honsya@osaka-road.or.jp 宛てメールで、件名を「(箕面水質)入札関係質問書提出」とした質問書に、必要事項を記載の上、提出。
(4)入札説明書等に対する質問回答	最終回答期限 及び回答方法	令和3年2月24日(水)午後4時までに、大阪府道路公社ホームページ(https://www.osaka-road.or.jp)の「入札情報等」において掲載
(5)入札参加資格の審査結果の通知	日付	令和3年3月2日(火)発送
	方法	入札参加申込者へ書面により通知 (入札参加申込時に提出のあった封筒にて郵送) ※公社ホームページに掲載する設計図書等に対する質問回答の閲覧パスワードについても併せて郵送する
(6)理由説明の要求(参加資格が「無」の時)	期間	令和3年3月12日(金)までの、土曜日、日曜日を除く、午前10時から正午まで及び午後1時から午後4時まで。
	方法	書面(自由様式)により直接持参(郵送又は電送によるものは受け付けない。)
	提出場所	5 担当部署・問合せ先
	説明回答	請求を受けた翌日から7日以内に、説明を求めた者に対し書面により回答
(7)設計図書等の配布	配布日	令和3年3月2日(火) 発送
	方法	入札参加資格の審査結果が、参加資格「有」の場合に限り、入札参申請時に提出されたCD-Rに電子データを焼き付け、郵送により配布
	配布書類	①入札書、②契約書(案)、③設計図書類(設計書表紙、数量総括表、特記仕様書、図面)、④見積参考資料(積算書、積算条件明示事項)⑤委託費内訳書
(8)設計図書等に対する質問	提出期間 提出方法	令和3年3月11日(木)午後4時までに、大阪府道路公社電子メールアドレス honsya@osaka-road.or.jp 宛てメールで、件名を「(箕面水質)設計図書等関係質問書提出」とした質問書に、必要事項を記載の上、提出。
(9)設計図書等に対する質問回答	最終回答期限 及び回答方法	令和3年3月16日(火)午後4時までに、大阪府道路公社ホームページ(https://www.osaka-road.or.jp)の「入札情報等」において掲載。 尚、質問回答の閲覧に必要なパスワードは、「入札参加資格の審査結果の通知」と併せて通知(発送)します。
(10)入札書の提出(郵便)	日時	郵便到達期限 令和3年3月18日(木) 午後4時
(11)開札日	令和3年3月19日(金) 午前10時00分	
(12)その他	<p>契約の締結は、次によるものとする。</p> <p>ア 契約の締結は、令和3年度大阪府道路公社予算が公社理事会において承認された日以降とする。</p> <p>ただし、令和3年度予算が理事会で承認されないときは、この入札は無効となり、発注者は入札無効による損害賠償の責を負わない。</p> <p>イ 落札者は、令和3年度予算が承認された日以降、速やかに契約締結の手続きを行うものとする</p>	

※本入札公告のほか、契約内容等に関する詳細事項は、上記2(1)で交付する入札説明書等による。

3 入札参加資格

入札参加者は下記項目をすべて満たしていること。

登録業務	<p>大阪府測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格において、以下の全ての認定を受けている者であること。 建設コンサルタント(建設環境)</p>										
配置技術者	<p>1. 資格 以下のいずれかの資格を有する者を、管理技術者及び照査技術者として配置できるものであること。 なお、管理技術者と照査技術者は兼ねることができない。 (1)技術士(建設部門(選択科目が「建設環境」に限る。)または総合技術監理部門(選択科目が「建設一建設環境」に限る。))の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。 (2)シビルコンサルティングマネージャー[RCCM](登録部門が「建設環境」に限る。)の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。 (3)建設コンサルタント登録規程(昭和52年4月15日建設省告示第717号)により技術管理者として国土交通大臣に認定された者(登録部門が「建設環境」に限る。))。</p> <p>2. 雇用形態 本業務に配置する管理技術者及び照査技術者(以下、「管理技術者等」という。)は、入札参加申請時において入札参加者と直接的な雇用関係(※)にあること。 (※)直接的な雇用関係とは、管理技術者等とその所属する企業との間に第三者の介在する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係(賃金、労働時間、雇用、権利構成)が存在することをいう。</p>										
業務実績等	<p>平成22年4月1日から入札参加申請期限までに元請として完成・引渡が完了した次の要件を満たす業務(※)において、業務実績を有するものであること。 ・「水文調査業務」 (※)国、地方公共団体、道路公社、住宅供給公社、土地開発公社、地方独立行政法人及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令(平成13年政令第34号)第1条第1項各号に規定する法人が発注した業務に限る。</p>										
委託成績点	<p>令和元年(平成31年)度中に完成検査を受けた大阪府道路公社及び大阪府都市整備部発注業務で、64点以下の委託成績点を取得していない者であること。なお、組合にあっては当該組合及びすべての組合員について、本要件を満たすものであること。</p>										
「受注希望業種」の遵守	<p>本業務の入札に参加できるものは、大阪府都市整備部・環境農林資産部・住宅まちづくり部(タウン推進局)・府民文化部(日本万国博覧会記念公園事務所)に令和3年度の受注希望業種「建設コンサルタント業務(建築設計・監理、設備設計・監理を含む。)」の登録が入札参加申込時までになされており、かつ、入札時においてこの登録が有効である者とする。</p> <p style="text-align: center;">受注希望業種一覧</p> <table border="1" data-bbox="475 1809 1417 2045"> <thead> <tr> <th colspan="2">業種分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>測量調査業務</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>地質調査業務</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>建設コンサルタント業務(建築設計・監理、設備設計・監理含む。)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>補償コンサルタント業務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※希望業種の問い合わせ先: 道路公社企画管理部次長又は契約担当</p>	業種分類		1	測量調査業務	2	地質調査業務	3	建設コンサルタント業務(建築設計・監理、設備設計・監理含む。)	4	補償コンサルタント業務
業種分類											
1	測量調査業務										
2	地質調査業務										
3	建設コンサルタント業務(建築設計・監理、設備設計・監理含む。)										
4	補償コンサルタント業務										
組合に関する事項	<p>組合が入札参加申請を行う場合にあっては、その組合員が単体企業として本</p>										

	業務に入札参加申請を行わず、又は、組合員の一部分が重複する別の組合が入札参加申請を行っていないこと。
--	--

一般事項	<p>入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）は、次に掲げる要件をすべて満たす者であること。</p> <p>なお、組合にあっては、代表者が次に掲げる要件をすべて満たす者であること。また、組合員のすべてが、オのうち（ウ）及び（エ）に該当しない者であること。</p> <p>ア「入札公告」に定めた入札参加資格をすべて有している者であること。</p> <p>イ 大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格者名簿に登録されていること。</p> <p>ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）でないこと、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。</p> <p>エ 入札参加申請書の提出の日までに、「入札公告」に定める登録業務について発注年度に該当する大阪府測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格の認定を受けていること。</p> <p>オ 「入札公告」の公告の日から開札の日までの期間において、次のいずれにも該当しない者であること。</p> <p>（ア）大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者</p> <p>（イ）大阪府入札参加停止要綱別表に掲げる措置要件に該当する者</p> <p>（ウ）大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者</p> <p>（エ）大阪府との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者（「入札公告」の公告の日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。）</p>
------	--

（注）表中、組合とは官公需適格組合をいう。

※本入札公告のほか、契約内容等に関する詳細事項は、上記2(1)で交付する入札説明書等による。

4 入札の無効

入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者が提出した入札書並びに入札心得、入札公告及び入札説明書等において示した条件等入札に関する条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

なお、無効の入札書を提出した者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

5 担当部署・問合せ先

〒540-0012 大阪府中央区谷町三丁目1番18号（NS21ビル4階）
大阪府道路公社 総務部 経理課
電話番号 06-6941-2511

6 提出書類一覧表

本入札公告のほか、入札手続き等に関する詳細事項は、上記2(1)で交付する入札説明書等による。

1)入札参加申請者の提出書類

	書類等名称	提出方法
入札参加申請手続き	入札参加申込書	「5 担当部署・問合せ先」まで郵送
	令和3年度大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査結果(写し)	
	令和3年度の受注希望業種「建設コンサルタント業務(建築設計・監理、設備設計・監理含む)」を登録されていることが確認できる資料 大阪府電子調達システムホームページの電子申請画にて、自社の受注希望業種の登録内容を確認することができます。電子申請メニューの「測量・建設コンサルタント等」のうち、「受注希望業種申請」からログインを行い、受注希望業種が表示されている画面を印刷して提出してください。	
	CD-R(未使用のもの)及び梱包材(保護材) ※ 設計図書等の電子データを焼き付け、入札参加資格審査の結果(通知)とあわせて後日郵送します。なお、参加資格「無」の場合はデータなしで返却します。	入札参加申込書等と合わせて郵送してください。
	返信用封筒(「レターパックライト」(日本郵便株)封筒) ※宛名欄には申請者の住所・氏名(担当部署及び担当者名)を記載してください。	

2)入札参加者の提出書類

	書類等名称	提出方法
入札書の提出	入札書	「5 担当部署・問合せ先」まで郵送 「入札説明書 入札書等の封かん方法(図解)」を参照すること。
	委託費内訳書	入札書と合わせて郵送してください。

3)落札候補者の提出書類(別途提出する書類)

書類名称	備考
業務実績調書	様式に記入

履行実績を確認できる書類 (写し)	テクリス登録証 ただし、テクリス登録証の内容で履行内容が確認できない場合、契約書の写し及び設計図書、仕様書、完了検査合格通知書、契約履行証明書等を添付すること。
配置技術者調書	様式に記入
配置技術者の資格の照合が可能な書類(写し)	技術士の場合 「技術士登録証」又は「技術士登録等証明書」 RCCMの場合 「RCCM登録証」 認定技術管理者の場合 「技術管理者認定通知書」
配置技術者の雇用の確認が可能な書類(写し)	下記のいずれかの書類 従業員についての健康保険被保険者証、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書

4)書類提出先

提出先	「5 担当部署・問合せ先」
提出期日	別途、落札候補者に通知します。